

国分寺市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳 人口(令和2年 1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度 の人件費率
H31(R1))年度	人 125,170	千円 47,124,544	千円 1,293,482	千円 6,810,450	% 14.5	% 15.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

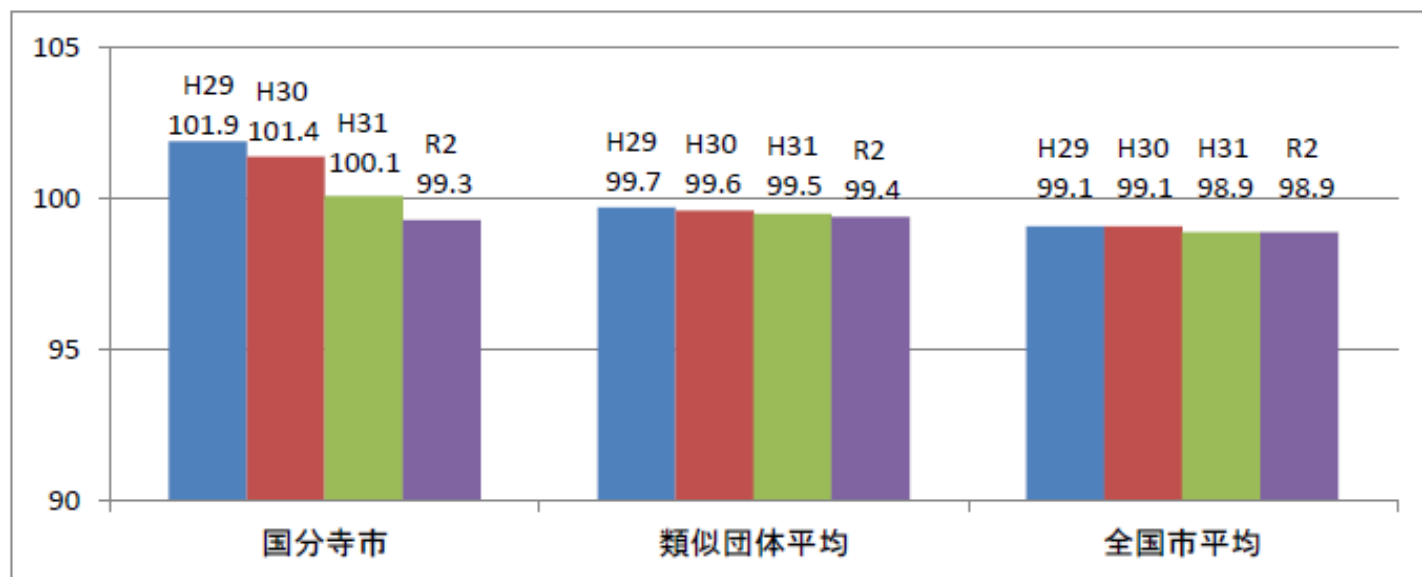
区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H31(R 1)年度	人 616	千円 2,334,593	千円 753,382	千円 1,107,649	千円 4,195,624	千円 6,811	千円 6,479

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地

域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.0%引下げ。

技能労務職の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

国と同様に3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準16%に対し、国分寺市においても16%を支給。

（実施時期）平成28年4月1日より実施。

（参考）

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	平成31(令和元)年度の支給割合	令和2年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後					
国基準による支給割合	15%	15%	15.5%	16%	16%	16%	16%	16%
国分寺市の支給割合	15%	15%	15.5%	16%	16%	16%	16%	16%

2 職員の平均給与月額，初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢，平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
国分寺市	41.6 歳	327,076 円	426,529 円	402,660 円
東京都	41.8 歳	314,885 円	457,097 円	396,487 円
国	43.2 歳	327,564 円	—	408,868 円
類似団体	42.3 歳	318,244 円	404,065 円	368,873 円

② 技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
国分寺市	53.1 歳	40 人	353,155 円	424,454 円	417,577 円
うち清掃職員	48.5 歳	2 人	340,350 円	422,161 円	415,106 円
うち学校給食調理員	55.8 歳	6 人	362,400 円	430,452 円	426,764 円
うち用務員	51.8 歳	8 人	349,063 円	422,581 円	414,773 円
東京都	50.3 歳	1,341 人	291,521 円	397,001 円	360,751 円
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	—	328,862 円
類似団体	51.6 歳	39 人	325,488 円	378,873 円	364,044 円

区分	民間		
	対応する 民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
国分寺市	—	—	—
うち清掃職員	廃棄物処理業（男女）	46.2 歳	300,100 円
うち学校給食調理員	調理士（男女）	40.4 歳	302,100 円
うち用務員	用務員（男女）	55.9 歳	207,900 円

区分	参考			
	A/B	年収ベース（試算値）の比較		
		公務員 (C)	民間 (D)	C/D
国分寺市	—	—	—	—
うち清掃職員	1.38	6,989,699 円	4,166,100 円	1.68
うち学校給食調理員	1.41	7,190,047 円	4,063,300 円	1.77
うち用務員	2.00	7,022,287 円	2,862,400 円	2.45

※民間データは，賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成29～31年の3か年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり，年齢，業務内容，雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは，それぞれ平均給与月額を12倍したものに，公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当，民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

		国分寺市	東京都	国
一般行政職	大学卒	183,700円		総合職 186,700円 一般職 182,200円
	高校卒	145,600円		150,600円
技能労務職		143,000円	—	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

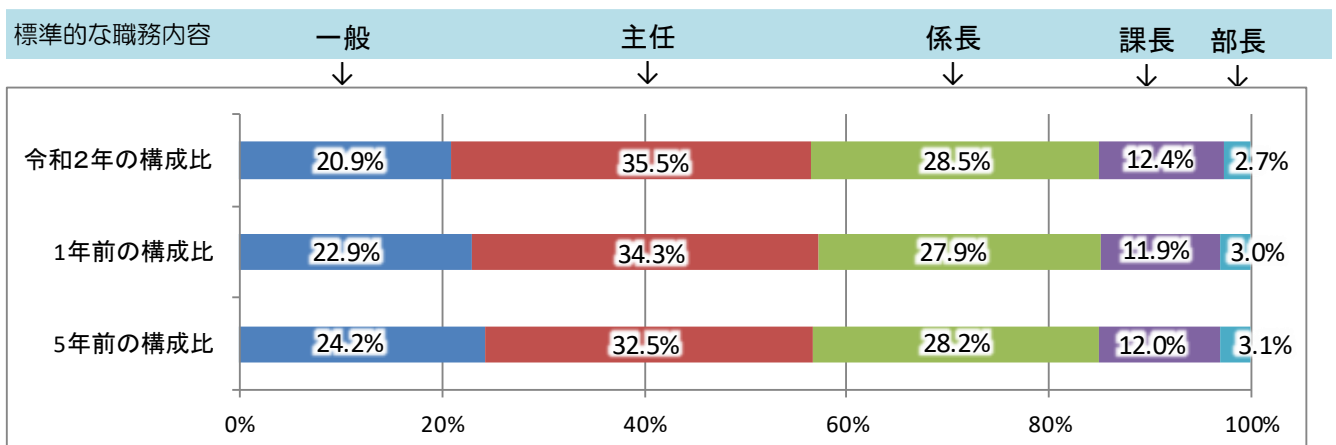
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	264,114円	355,305円	381,523円	416,129円
	高校卒	—		367,300円	367,300円
技能労務職	中学卒	—			325,000円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

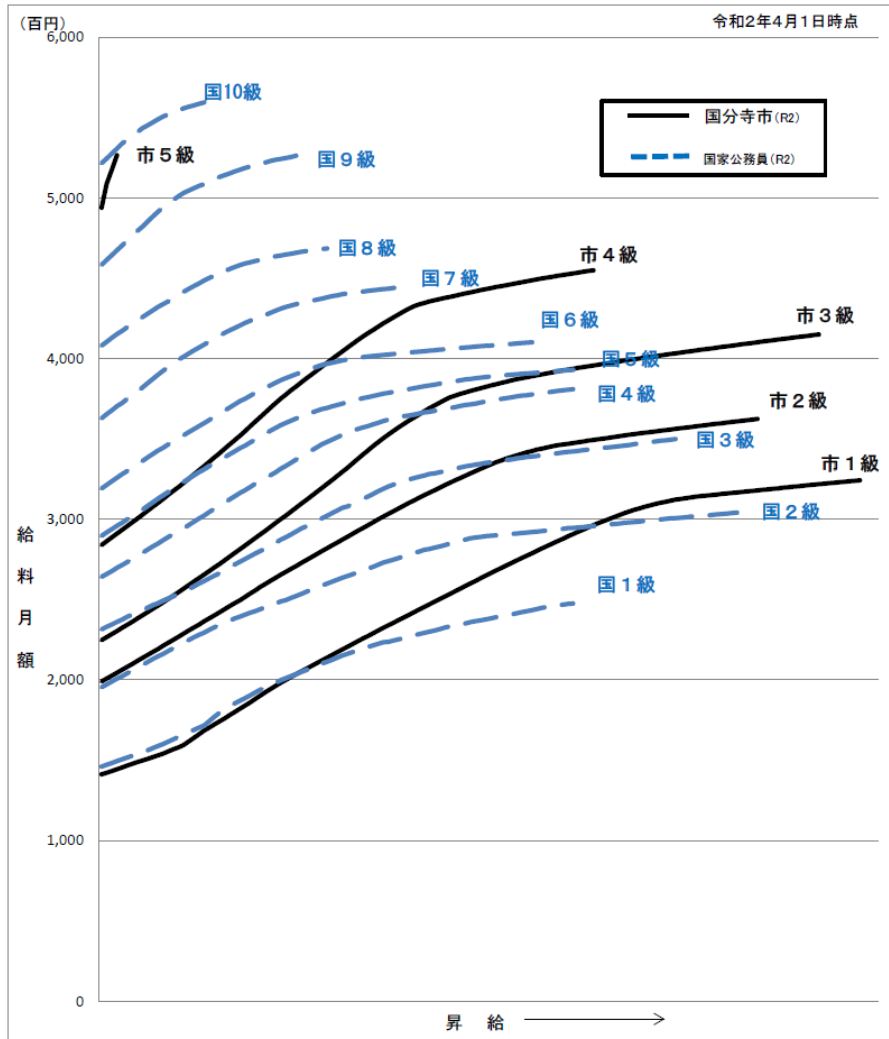
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
5 級	部長職	12人	2.7%	494,000円	526,700円
4 級	課長職	55人	12.4%	284,000円	455,000円
3 級	係長職	127人	28.5%	224,800円	415,100円
2 級	主任職	158人	35.5%	199,100円	362,500円
1 級	一般職	93人	20.9%	141,300円	324,300円

- (注) 1 国分寺市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（国分寺市）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位，標準，下位の区分	○	○	○	○
上位，標準の区分				
標準，下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
□. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

		国分寺市	東京都	国
平成31(令和元)年度 1人当たり支給額		1,798,131円	—	
平成(令和元)31年度 支給割合	期末手当	2.6月(1.45月)		
	勤勉手当	2.05月(1.0月)		1.9月(0.87月)
職制上の段階、 職務の級等による 加算措置		職務段階加算 3~20%	職務段階加算 3~20% 管理職加算 15~25%	職務段階加算 5~20% 管理職加算 10~25%

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(国分寺市)

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位, 標準, 下位の成績率	○	○	○	○
上位, 標準の成績率				
標準, 下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和2年4月1日現在)

		国分寺市		国	
		自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
支給率	勤続20年	23月分		19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	30.5月分		28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	43月分		39.7575月分	47.709月分
	最高限度率			47.709月分	
	その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
		定年と定年前早期退職では、退職日前 20年間の職務の区分に応じて調整額加 算あり		退職日前5年間の職務の区分に応じた 調整額加算あり	
1人当たりの 支給額(*)		5,837,451円	21,461,297円	—	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成31年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績〔平成31(令和元)年度決算〕		392,118 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額〔平成31(令和元)年度決算〕		636,556 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
市内全地域	16%	616人	16%

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績〔平成31(令和元)年度決算〕		3,268,800円		
支給職員1人当たり平均支給年額〔平成31(令和元)年度決算〕		47,374円		
職員全体に占める手当支給職員の割合〔平成31(令和元)年度〕		11.2%		
手当の種類（手当数）		4種類		
名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績〔平成31(令和元)年度決算〕	支給単価
税務事務特別手当	税務事務に従事する職員	市税の賦課徴収業務	2,814,900円	○賦課徴収=150円/日 ○滞納整理=600円/日
福祉等訪問指導手当	福祉関係等に従事する職員	各法に定める業務を行うため家庭を訪問する業務	368,000円	250円/日
重度心身障害児療育手当	子育て相談室に勤務する職員	重度心身障害児の療育業務	42,400円	100円/日
環境業務手当	環境対策課に勤務する職員	はち・不快害虫駆除および犬猫死体の取扱業務	43,500円	300円/件

(5) 時間外勤務手当

支給実績〔平成31(令和元)年度決算〕	200,254 千円
職員1人当たり平均支給年額〔平成31(令和元)年度決算〕	325 千円
支給実績（平成30年度決算）	143,168 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	235 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容・支給単価		国の制度との異同	国の制度		平成31(令和元)年度決算	
						支給実績	職員1人当たりの支給年額
扶養手当	配偶者	課長職3,000円/月	異なる	配偶者	課長職3,500円/月	50,084,740円	81,306円
		係長職以下6,000円/月			係長職以下6,500円/月		
	子	9,000円/月		子	10,000円/月		
	その他扶養親族	課長職3,000円/月		その他の扶養親族	課長職3,500円/月		
		係長職以下6,000円/月			係長職以下6,500円/月		
16歳～22歳の子	4,000円加算	16歳～22歳の子	5,000円加算				
住居手当	34歳以下世帯主で借家居住者 15,000円/月		借家居住者家賃区分に応じて支給限度 28,000円/月	13,850,319円	22,484円		
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額 (例 鉄道利用者6か月定期代を年2回支給) ※支給限度=55,000円/月 交通用具使用者=通勤距離に応じて支給		交通機関利用者 ※支給限度=55,000円/月 交通用具使用者=通勤距離に応じて支給	46,544,186円	75,559円		
管理職手当	部長相当職	96,600円/月	俸給表別、職務の級別、俸給の特別調整額の区分別に定める額を支給	63,508,240円	977,050円		
	統括課長	85,000円/月					
	課長相当職	73,400円/月					

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

		給料月額等		
給料	市長	900,000円		
	副市長	770,000円		
	教育長	710,000円		
報酬	議長	540,000円		
	副議長	490,000円		
	議員	470,000円		
期末手当	市長	平成31(令和元)年度支給実績 4.65月分 (基礎額=上記報酬×1.2)		
	副市長			
	教育長			
	議長	平成31(令和元)年度支給実績 4.15月分 (基礎額=上記報酬×1.2)		
	副議長			
議員				
退職手当		算定方式 (在職1年につき)	1期の手当額(*)	支給時期
	市長	給料月額×350/100	12,600,000円	
	副市長	給料月額×300/100	9,240,000円	
	教育長	給料月額×220/100	4,686,000円	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

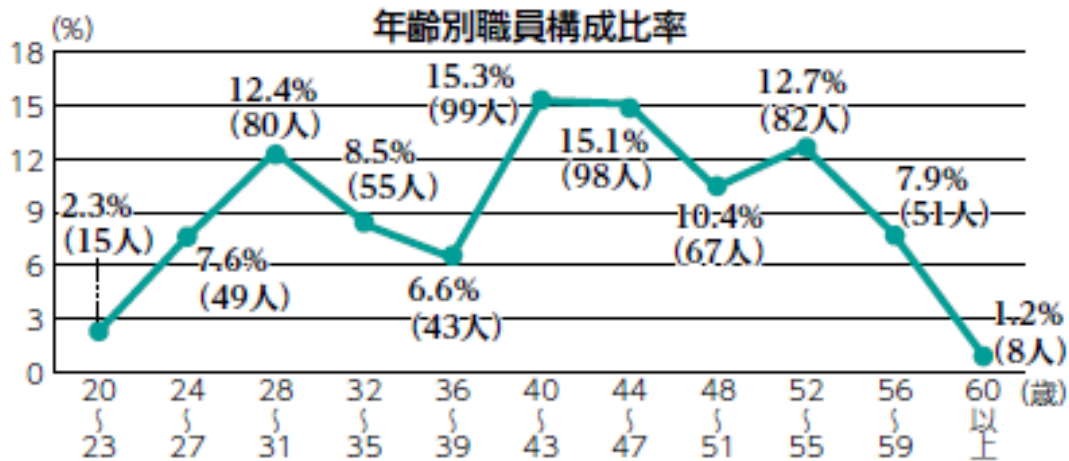
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成31(令和元)年度	令和2年度		
一般行政	議会	6	6	0	
	総務	160	169	9	(増) 新庁舎建設に伴う体制強化
	税務	45	43	-2	(減) 人員配置変更
	民生	164	154	-10	(減) 保育園民営化
	衛生	61	59	-2	(減) 焼却施設の休炉に伴う体制見直し
	労働	1	1	0	
	農林水産	3	3	0	
	商工	8	7	-1	(減) プレミアム商品券事業終了
	土木	82	81	-1	(減) 地域バス担当職員の体制見直しによる非常勤職員化
	小計	530 (29)	523 (26)	-7 (-3)	<参考>人口1万人当たりの職員数 42.3人
特別行政	教育	86	85	-1	(減) 給食調理の業務委託
	小計	86 (18)	85 (14)	-1 (-4)	<参考>人口1万人当たりの職員数 6.9人
公営企業等会計	水道	0	0	0	
	下水道	10	9	-1	(減) 人員配置変更
	その他	28	30	2	(増) 介護保険事業の体制強化
	小計	38 (1)	39 (2)	1 (1)	<参考>人口1万人当たりの職員数 3.2人
	合計	654 (48)	647 (42)	-7 (-6)	<参考>人口1万人当たりの職員数 52.3人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 括弧内は再任用短時間職員数であり、上段の人数には含まない。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)



区分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0	15	49	80	55	43	99	98	67	82	51	8	647

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

		平成27年	28年	29年	30年	31(令和元)年	令和2年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政		527	515	510	520	530	523	-4 (-0.8%)
教育		95	93	92	89	86	85	-10 (-10.5%)
計	普通 会計	622	608	602	609	616	608	-14 (-2.3%)
	公営 企業等 会計	39	39	42	41	38	39	0 (0.0%)
	総合	661	647	644	650	654	647	-14 (-2.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。